

教育研修御案内

令和6年度



ご あ い さ つ

現在、地方公共団体においては情報システムの標準化・共通化の対応を含め、「自治体 DX 推進計画」の計画期間が令和 7 年度までとされている中で、DX の取組を推進するため、デジタル人材の育成が喫緊の重要課題となっています。

そのため、昨年 12 月に総務省が「人材育成・確保基本方針策定指針」の改定を行い、急務となっているデジタル人材の育成・確保についての記述がなされたところです。

令和 6 年度の地方公共団体情報システム機構は、引き続き時間や場所を問わず受講が容易なライブ研修又は動画研修やリモートラーニングを中心とした研修体系を構築し、自治体 DX の中核を担う職員向けのカリキュラムや全庁的な課題に即した研修等の実施により延べ 150 万人の受講を目指します。

ライブ研修では、双方向コミュニケーションが可能な環境を活かし、グループワークを通じて理解を深めるとともに、地方公共団体職員が課題と捉えている業務効率化やデータ利活用等の課題解決につながるよう、BPR 実践セミナーやデータ利活用実践セミナー等をより充実した内容で実施いたします。

動画研修では、どこからでも何度でも繰り返し受講が可能な環境を活かし、一般行政職員向けの基礎的な IT 知識の定着を目的とした ICT の基礎セミナーや自治体 DX 入門セミナー、自治体 DX 推進担当職員向けの業務改善や業務推進に資する技術に関する知識や考え方の修得を目的とした BPR 基礎セミナーや AI・RPA 導入セミナー、地方公共団体職員が使用する当機構が提供するシステム等の仕組みや操作方法及び利活用に係るセミナーを引き続き実施します。

リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修では、自治体 DX を推進していく上で最低限必要となる情報セキュリティや個人情報保護、IT パスポート試験相当の ICT に関する基礎知識の修得に重点を置き、引き続き、募集定員の上限を設けず実施しますので、ぜひ御活用ください。

そのほか、地方公共団体職員が自ら講師となって庁内研修ができる情報セキュリティ等に関する研修テキストの提供を引き続き行います。また、地方公共団体が自ら企画し開催するデジタル化を推進する人材育成研修を支援するとともに、都道府県が管内市町村職員を対象に実施するデジタル化を推進する人材育成の集合研修又はライブ研修についても、引き続き支援を行います。

本年 10 月に開催予定の地方自治情報化推進フェアにおけるトピックスセミナーは自治体の情報政策のトレンドを掴める貴重な機会ですので、ぜひ御参加ください。

この『教育研修御案内』は、令和 6 年度に当機構が予定している教育研修の内容等をまとめたもので、総務省、デジタル庁及び個人情報保護委員会等各方面のご協力をいただいで策定しております。貴団体のデジタル化等の研修にお役立ていただきますよう、御案内申し上げます。

令和 6 年 3 月

地方公共団体情報システム機構
理 事 長 椎橋 章夫

目 次

○教育研修体系図	4
○教育研修受講モデル	5
○令和6年度教育研修日程	6
○令和6年度教育研修一覧	8
研修申込要領	
○研修の開催	13
○研修受講に当たり	13
○受講料	14
○修了証	14
○研修受講に係る個人情報の取扱いについて	15
○ライブ研修申込方法	16
○抽選受付期間一覧表	18
○受講者の変更又はキャンセルの手続	19
○ライブ研修受講の流れ	20
○動画研修申込方法	21
○研修開催要領 ライブ研修	
・BPR 実践セミナー	25
・情報セキュリティマネジメントセミナー	26
・プロジェクト管理セミナー	27
・情報セキュリティ監査セミナー	28
・リーダーのための自治体DX入門セミナー	29
・ステークホルダーマネジメントセミナー	30
・情報化研修企画セミナー	31
・情報化研修講師育成セミナー	32
・データ利活用実践セミナー	33
○研修開催要領 動画研修	
・個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー/ マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー	37
・防災分野における個人情報の取扱いについて/ 自治体DX入門セミナー	38
・政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー/ 自治体のDX、はじめの一歩を現場からー「ノーコード」活用のススメー	39
・業務のデジタル化における留意事項～セキュリティやトラストの面などから～/ AI研修（最新の動向等）〈デジタル庁提供〉	40

- ・「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説〈デジタル庁提供〉/
クラウドサービス基礎セミナー〈デジタル庁提供〉…………… 4 1
- ・新任情報化担当者セミナー/BPR 基礎セミナー…………… 4 2
- ・データ利活用入門セミナー/ICT の基礎セミナー…………… 4 3
- ・ネットワークセミナー/情報セキュリティ対策セミナー…………… 4 4
- ・DX による政策推進セミナー/
地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー…………… 4 5
- ・システム監査セミナー/AI・RPA 導入セミナー…………… 4 6
- ・運用・保守委託契約担当者セミナー/システム運用管理セミナー…………… 4 7
- ・マイナンバーカードの利活用セミナー/生成 AI 基礎セミナー…………… 4 8
- ・デジタル活用による社会課題解決推進セミナー/調達・委託管理セミナー…………… 4 9
- ・自治体職員のための「情報 I」/データ利活用アドバンスセミナー…………… 5 0

○研修開催要領 特別研修

- ・統合端末の機能と利活用方法について/
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 一般職員編…………… 5 3
- ・住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 管理者編/
自治体テレワークの仕組みと利活用方法について…………… 5 4
- ・情報連携の仕組みと利活用方法について/
コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステム等の仕組みと利活用方法について…………… 5 5
- ・DX 実現に向けた LGWAN-ASP の活用について/
住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の変更点…………… 5 6
- ・トピックスセミナー…………… 5 7

リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修

- リモートラーニングの開催…………… 6 1
- リモートラーニングの受講に当たり…………… 6 1
- 問合せ先…………… 6 1
- コース概要
 - ・デジタルリテラシー（IT パスポート対応）コース…………… 6 2
 - ・情報セキュリティコース…………… 6 2
 - ・個人情報保護コース…………… 6 2

○その他研修関連事業

- ・ICT による情報政策（市町村アカデミーとの共催）…………… 6 5
- ・情報化研修支援…………… 6 6
- ・地方公共団体向け教材の提供について…………… 6 7

教育研修体系図

		一般職員	DX推進担当者	情報システム担当者	情報セキュリティ担当者	
初級	動画研修	新 自治体職員のための「情報I」 ICTの基礎 個人情報取扱担当者 のための個人情報保護 マイナンバー利用事務・ 関係事務担当者のための 個人情報保護 防災分野における 個人情報の取扱いについて 自治体DX入門 データ利活用入門 BPR基礎 マイナンバーカードの利活用	新 生成AI基礎 自治体のDX、はじめの一步を現 場から -「ノーコード」活用のス スメー 業務のデジタル化における留 意事項 ～セキュリティやトラスト の面などから～ デジタル活用による 社会課題解決推進 政策立案者(副市長、 企画部長等)向け	新任情報化担当者 クラウドサービス基礎 ネットワーク システム運用管理		
		ライブ研修	データ利活用実践 リーダーのための 自治体DX入門			
		リモートラーニング	情報セキュリティコース 個人情報保護コース	デジタルリテラシー (ITパスポート対応)コース		
中級		動画研修		地方公共団体情報システム等 標準化プロセス AI・RPA導入 DXによる政策推進 新 データ利活用アドバンス	調達・委託管理 運用・保守委託 契約担当者 システム監査	情報セキュリティ対策
			ライブ研修	情報化研修企画 情報化研修講師育成 BPR実践 ステークホルダー マネジメント	プロジェクト管理	情報セキュリティ マネジメント 情報セキュリティ監査

◎特別研修:J-LISシステムの仕組みと利活用に係るセミナー (53～56ページ参照)

◎デジタル庁提供:「AI研修(最新の動向等)」、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説

◎トピックスセミナー:地方自治情報化推進フェアと同時開催(令和6年10月開催予定)

教育研修受講モデル

表1及び表2のとおり育成したい人材に合わせた研修受講例を御案内しますので、受講する研修を検討する際の参考にしてください。

表1 育成したい人材及び目標レベル

育成人材	目標レベル
一般職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報社会における問題の発見・解決に IT を効果的に活用するための知識を修得する。 ・ コンピュータの構成、各構成要素の働きを理解し、自身のコンピュータで不具合が発生した場合の状況を説明することができる。 ・ インターネットの脅威を理解し、個人でできるセキュリティ対策を理解する。 ・ 自治体 DX とは何か、概要を理解する。
DX 推進 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周囲を巻き込んで問題解決する方法を身に付ける。 ・ 情報化政策を説明することができる。 ・ BPR の考え方、取り入れ方の一例を説明することができる。 ・ AI・RPA の活用方法を想像し、説明することができる。
情報システム 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体 DX の実現における国の動向や情報システムの動向を説明することができる。 ・ インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動することができるようになる。 ・ 情報システムのライフサイクルを理解し、説明することができる。
情報 セキュリティ 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近のセキュリティの脅威について説明することができる。 ・ 情報セキュリティポリシーの概要を説明することができる。 ・ 情報セキュリティマネジメントの実施サイクルを説明することができる。

表2 研修受講例

育成人材	研修名	研修形態	研修詳細
一般職員	ICT の基礎セミナー	動画	43 ページ参照
	自治体 DX 入門セミナー	動画	38 ページ参照
	情報セキュリティコース	リモート	62 ページ参照
	個人情報保護コース	リモート	62 ページ参照
DX 推進 担当者	BPR 実践セミナー	ライブ	25 ページ参照
	リーダーのための自治体 DX 入門セミナー	ライブ	29 ページ参照
	ステークホルダーマネジメントセミナー	ライブ	30 ページ参照
	DX による政策推進セミナー	動画	45 ページ参照
	AI・RPA 導入セミナー	動画	46 ページ参照
	デジタルリテラシー (IT パスポート対応) コース	リモート	62 ページ参照
情報システム 担当者	新任情報化担当者セミナー	動画	42 ページ参照
	ネットワークセミナー	動画	44 ページ参照
	システム監査セミナー	動画	46 ページ参照
	システム運用管理セミナー	動画	47 ページ参照
情報 セキュリティ 担当者	情報セキュリティマネジメントセミナー	ライブ	26 ページ参照
	情報セキュリティ監査セミナー	ライブ	28 ページ参照
	情報セキュリティ対策セミナー	動画	44 ページ参照

【凡例】ライブ研修：ライブ / 動画研修：動画 / リモートラーニング：リモート

ライブ研修（開催日程） ※木、金曜日の2日間開催です。

セミナー名	5月	6月	7月
BPR実践セミナー	23日～24日		18日～19日
情報セキュリティマネジメントセミナー		13日～14日	4日～5日
プロジェクト管理セミナー		20日～21日	
情報セキュリティ監査セミナー			25日～26日
リーダーのための自治体DX入門セミナー			
ステークホルダーマネジメントセミナー			
情報化研修企画セミナー			
情報化研修講師育成セミナー			
データ活用実践セミナー			

動画研修（公開開始予定） ※受講期間は、公開開始から令和7年2月28日（金）17時までです。

	4月	5月	6月	7月
申込開始	8日	20日	17日	16日
公開開始	8日	27日	24日	22日
セミナー名	<input type="checkbox"/> 統合端末の機能と利活用方法について <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 一般職員編 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 管理者編 -----↓令和5年度の動画を継続して公開↓----- ・個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー ・マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー ・防災分野における個人情報の取扱いについて ・自治体DX入門セミナー ・政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー ・自治体のDX、はじめの一歩を現場から「ノーコード」活用のスズメー ・業務のデジタル化における留意事項～セキュリティやトラストの面などから～ ・AI研修（最新の動向等） ・「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説 ・クラウドサービス基礎セミナー	・新任情報化担当者セミナー ・BPR基礎セミナー	・データ利活用入門セミナー ・ICTの基礎セミナー <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の変更点 <input type="checkbox"/> 自治体テレワークの仕組みと利活用方法について	・ネットワークセミナー ・情報セキュリティ対策セミナー ・DXによる政策推進セミナー <input type="checkbox"/> 情報連携の仕組みと利活用方法について

※ は特別研修、 はライブ研修を収録した動画研修です。

※ リモートラーニングの詳細な日程については、別途ホームページ等で御案内します。

教 育 研 修 日 程

8月	9月	10月	11月	動画公開の有無
15日～16日				○
	5日～6日	10日～11日		○
		17日～18日		○
29日～30日		24日～25日		
8日～9日				○
22日～23日				○
	19日～20日			
	26日～27日			
			7日～8日	○

8月	9月	10月	11月	12月
19日	17日	21日	18日	16日
26日	24日	28日	25日	23日
<ul style="list-style-type: none"> ・システム監査セミナー ・地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー □コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステム等の仕組みと利活用方法について □DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPA導入セミナー ・運用・保守委託契約担当者セミナー ・システム運用管理セミナー ・マイナンバーカードの利活用セミナー ・生成AI基礎セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達・委託管理セミナー ・デジタル活用による社会課題解決推進セミナー ・自治体職員のための「情報」 ・データ利活用アドバンスセミナー ○リーダーのための自治体DX入門セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ○BPR実践セミナー ○ステークホルダーマネジメントセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト管理セミナー ○情報セキュリティマネジメントセミナー ○データ利活用実践セミナー

令和6年度教育研修一覧

ライブ研修

セミナー名	セミナー概要	期間(日)	定員(人)	開催回数(回)	概要ページ
BPR実践セミナー	自治体DXの推進に必要となる、業務効率の向上や業務の標準化はもとより、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出しやヒューマンエラーが起こりにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセス見直しの考え方やその手法について、演習を通して修得するものです。	2	40	3	25
情報セキュリティマネジメントセミナー	情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報資産の管理及びリスクへの対応並びに技術的対策や運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。	2	40	4	26
プロジェクト管理セミナー	システム構築やシステム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の考え方や具体的な手法について、演習を通して修得するものです。	2	40	2	27
情報セキュリティ監査セミナー	情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を体系的に把握するとともに、情報セキュリティ内部監査を中心にその体制及び手順の留意点について修得するものです。	2	40	3	28
リーダーのための自治体DX入門セミナー	所属部署やプロジェクトリーダーとして自治体DXを推進するために必要な視点や考え方を理解し、演習を通して中核の人材育成に求められる知識を修得するものです。	2	40	1	29
ステークホルダーマネジメントセミナー	業務改革やシステム企画の現場において、関係者同士の意見の対立を解消し、合意形成を得るために必要な調整力について、業務改革やシステム企画の現場で活用できる知識及び実施作業など基本事項について講義と演習を通して修得するものです。	2	40	1	30
情報化研修企画セミナー	自治体DX推進を担う人材の育成に向けて情報化研修の企画、運営に必要な事項について修得するものです。	2	40	1	31
情報化研修講師育成セミナー	地方公共団体において情報化研修を実施する際の研修講師に必要な知識について修得するとともに、当機構が提供する教材を活用して、実際に講師の疑似体験により研修講師の技法を修得するものです。	2	40	1	32
データ利活用実践セミナー	これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。また、演習を通じて課題解決に向けたデータの横断的な活用方法や分析方法についての理解を深めるものです。	2	40	1	33

動画研修

セミナー名	セミナー概要	標準学習時間(予定)	概要ページ
◎個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー (個人情報保護委員会との共催)	法令・ガイドライン等の必要な基本事項について学習し、個人情報保護法の概要について学びます。また、個人情報の適正な取扱いを確保するため、講ずべき具体的な安全管理措置についても学ぶとともに、実際に発生した漏えい等の事例をもとに、その防止策についても実践的に考えます。加えて、漏えい等が起きてしまった場合において、具体的に採るべき対応についても学びます。	約2時間	37
◎マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー (個人情報保護委員会との共催)	特定個人情報の適切な取扱いのため、法令・ガイドライン等の必要な基本事項について学習し、特定個人情報の保護に関する意識を高めます。また、特定個人情報の適切な管理のため、情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関して必要な知識を修得するものです。	約1時間	37
◎防災分野における個人情報の取扱いについて	地方公共団体の個人情報保護制度を取り巻く環境が変化する中、災害対応等において個人情報の取扱いに疑義が生じることが無いように、「防災分野の個人情報の取扱いに関する指針」を通じて、個人情報保護法や災害対策基本法等の基礎的な考え方を修得するものです。	約1時間	38
◎自治体DX入門セミナー	自治体DX全体手順書(総務省)における「DXの認識共有・機運醸成(ステップ0)」～「推進体制の整備(ステップ2)」に対応した内容です。日本初の自治体最高デジタル責任者(警視庁CDO)及び愛媛県・市町DX推進統括責任者として、あらゆる規模の自治体の自治体DXの戦略策定から実践までに関わってきた講師によるわかりやすさを追求したセミナーです。講師の希望により寄附講座になります。	約3時間	38
◎政策立案者(副市長、企画部長等)向けセミナー	自治体DXを推進するにあたり必要な業務プロセスの見直しと再構築のため、業務の見直しの重要性を理解し、BPRの基本的な知識と考え方について修得するものです。	約1～2時間	39
◎自治体のDX、はじめの一歩を現場から「ノーコード」活用のスズメ	ノーコードの市場動向や仕組みについて理解を深め、実際のアプリ作成のデモンストレーションを視聴することで、現場主導のDXの推進に必要な知識を修得するものです。	約1～2時間	39
◎業務のデジタル化における留意事項～セキュリティやトラストの面などから～	調達や内部のマネジメント対策にあたって、セキュリティやトラストの関連で気をつけるポイントを近年のインシデントを紹介しながらポイントを説明するものです。	約1時間	40
◎AI研修(最新の動向等) (デジタル庁提供)	デジタルのコアテクノロジーであるAIの基礎とテクノロジー活用について、実務的な情報を踏まえ、最新のAIに関する動向等について理解を深めるものです。	約2～3時間	40
◎「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説 (デジタル庁提供)	行政のサービス・業務改革に伴う政府情報システムの整備及び管理について、その手順や各組織の役割等を定める体系的な政府共通ルールである「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」について、その概要を解説する研修です。	約3～4時間	41
◎クラウドサービス基礎 (デジタル庁提供)	クラウドサービスやガバメントクラウドの基礎について学び、理解を深めるとともに、自治体でのガバメントクラウド利用の参考にさせていただくものです。	約1時間	41

令和6年度教育研修一覧

動画研修

セミナー名	セミナー概要	標準学習時間 (予定)	概要 ページ
新任情報化担当者セミナー	自治体DXの実現における政府の施策及び動向、地方公共団体の情報システムの活用及び情報セキュリティ対策などを理解し、情報システム部門及び自治体DX推進担当者に必要な基礎的知識を修得するものです。	約3～4時間	42
BPR基礎セミナー	自治体DXを推進するにあたり必要な業務プロセスの見直しと再構築のため、業務の見直しの重要性を理解し、BPRの基本的な知識と考え方について修得するものです。	約2時間	42
データ利活用入門セミナー	これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。	約3～4時間	43
ICTの基礎セミナー	ICTリテラシーを組織全体で向上させるため、地方公共団体の一般職員が知っておくべきICTの基礎について学び、理解を深めるものです。	約2時間	43
ネットワークセミナー	情報システムの構築・運用にあたり必要なネットワークの基礎知識を修得するとともに、ネットワークを運用・再構築する際に必要となる応用知識を理解し、その知識を活用し、インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動、判断できる能力を修得するものです。	約3～4時間	44
情報セキュリティ対策セミナー	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定をはじめとする、国、自治体の情報セキュリティの動向を理解し、最近の情報セキュリティの動向を知ることにより、情報システム部門において情報セキュリティ対策に必要な基本的な知識を修得するものです。	約3時間	44
DXによる政策推進セミナー	自治体DXを実現するため、最新の情報化の動向を把握し、指針の策定及び企画立案、プロジェクト管理方法などについて修得するものです。また、事例等を通じて、実際に策定した指針や計画の実現による自治体DX推進の手法とポイントについて修得するものです。	約4時間	45
地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー	地方公共団体の業務プロセス、情報システムの標準化に取り組み、地方公共団体における情報システム等の共同利用、迅速化や効率化のため、概要から推進まで事例を紹介しつつ修得するものです。	約2時間	45
システム監査セミナー	システム監査を実施する必要性や目的を理解し、システム監査業務を有効かつ効率的に実施するため基本的な事項及び留意点について修得するものです。	約4時間	46
AI・RPA導入セミナー	自治体DXの取組として、AI・RPAを導入し、コストや労働時間等の問題解決を図るための自治体業務の業務効率化について、事例紹介を通して修得するものです。	約3時間	46
運用・保守委託契約担当者セミナー	情報システムの運用・保守委託契約における基本事項を学習し、法的リスクのポイントを理解することによって、委託契約時に必要な知識を修得するものです。	約4時間	47
システム運用管理セミナー	情報システムの運用に携わる際に最低限理解しておくべき、システム運用管理の概要、必要性及びシステム運用管理の基本事項について学習し、必要な知識を修得するものです。	約4時間	47
マイナンバーカードの利活用セミナー	普及が進むマイナンバーカードについて、制度や安全性に関する知識を深めるとともに、マイナンバーカードと周辺サービスの仕組みや、自治体での取り組み事例について学び、各団体での取り組みの参考としていただくものです。	約2～3時間	48
生成AI基礎セミナー	ChatGPTをはじめとする生成AIの様々な分野での活用が広がる中、生成AIの概要や地方公共団体が業務において活用する際の課題や留意点についての知識を修得するとともに、地方公共団体の事例を通じて具体的な活用方法について学ぶものです。	約1～2時間	48
デジタル活用による社会課題解決推進セミナー	デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上を実現し、地方活性化を加速するために、国の動向や活用できる交付金についての知識を修得するものです。	約1～2時間	49
調達・委託管理セミナー	自治体DXを実現する上で、必要とされる住民サービスを提供するため、適切な費用対効果を検証し、情報システムの調達から運用・保守までのライフサイクルについて現状の問題や最新動向について理解し、調達・委託管理業務に必要な知識を修得するものです。	約4～5時間	49
自治体職員のための「情報Ⅰ」	自治体DXの推進に当たっては、自治体職員が主体的に実務に情報技術を活用して行くことが求められます。2022年度から高等学校の共通必修科目として導入された「情報Ⅰ」の内容を軸として、地方公共団体の一般職員も知っておくべき情報の基礎を理解し、それを活かして問題を発見・解決する方法についての知識を修得するものです。	約2時間	50
データ利活用アドバンスセミナー	地方公共団体が保有しているデータを分析し、経営や各部門の意思決定に役立てるための手法や取組について、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）やBIツールの活用等を例にとり知識を修得するものです。	約2時間	50

※セミナー名の先頭に◎印がついているものは、令和5年度から継続して公開するセミナーです。

令和6年度教育研修一覧

動画研修（特別研修）

セミナー名	セミナー概要	標準学習時間 (予定)	概要 ページ
統合端末の機能と利活用方法について	マイナンバーカードの交付をはじめとする統合端末操作を中心に、業務でご利用いただくための基礎的事項について学習するものです。	約2時間	53
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 一般職員編	主に住基ネット担当部署において窓口業務を実施する職員の方向けの、住基ネットで求められているセキュリティ対策のうち、各職員に注意していただきたい事項を中心にまとめた短時間で受講可能な研修です。セキュリティ研修未実施の場合、是非御活用ください。	約0.5時間	53
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 管理者編	住基ネットで求められているセキュリティ対策を進める上での概要、位置づけ、要点等について把握することを目的とした短時間の研修です。管理者向けセキュリティ研修の1つとして、是非御活用ください。	約1時間	54
自治体テレワークの仕組みと利活用方法について	自治体テレワーク for LGWANの概要、機能及び自治体における活用の状況を紹介し、自治体のテレワーク導入の参考にさせていただくものです。	約0.5時間	54
情報連携の仕組みと利活用方法について	J-LISが運営するマイナンバー制度における情報連携の対象となる特定個人情報の保有・管理や情報提供ネットワークシステムとの情報の授受の仲介をする役割を担っている自治体中間サーバー・プラットフォームの仕組み等について理解を深めるものです。	約0.5時間	55
コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステム等の仕組みと利活用方法について	住民自らコンビニエンスストア等の店舗で住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書を取得可能なコンビニ交付及び自治体基盤クラウドシステムの導入に必要な仕組みや要件等について理解を深めていただくものです。また、証明発行サーバを安全に構築及び運用していただくためのチェックシート活用のポイントについても解説いたします。	約1～2時間	55
DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について	LGWAN及びLGWAN-ASPの理解を深め、自治体DXを進める上でどのように活用ができるかについて理解を深めるものです。	約1時間	56
住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の変更点	住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能について、従来の情報提供機能、情報提供機能の変更点及び附票本人確認情報提供機能の追加に関する概要及び具体的な利用シーンの説明をすることで、理解を深めるものです。	約1～2時間	56
トピックスセミナー	ICTを活用した情報化を推進する上で参考となる最新のトピックスについて認識を深めるものです。	未定	57

リモートラーニング

コース	セミナー概要	標準学習時間 (予定)	概要 ページ
デジタルリテラシー (ITパスポート対応) コース	ITを正しく理解し、情報システムを利用する地方公共団体職員として身につけておくべき、情報機器及びシステムの把握や、担当業務の遂行及びシステム化を推進するために必要なITに関する基礎知識について学習するものです。	約50時間	62
情報セキュリティコース	基本的・実践的な情報セキュリティを学び意識を高めるとともに、地方公共団体の職員として知っておくべき、情報セキュリティ対策の意味と内容について学習するものです。	約2～3時間	62
個人情報保護コース (個人情報保護委員会との共催)	個人情報を適正に取り扱い、かつトラブルを未然に防ぐために、職員全員が知っておくべき個人情報保護法に関する基礎知識と、個人情報の取扱い方法や職場で行う具体的な対策について学習するものです。	約2～3時間	62

研 修 申 込 要 領

- ・ ライブ研修
- ・ 動画研修

※研修によって、申込方法が異なりますので、ご注意ください。
※リモートラーニングの申込については、別途ご案内します。

研修の開催

地方公共団体情報システム機構（以下「J-LIS」という。）が開催する各セミナーの目的、対象者、定員、日程等はセミナーごとに本冊子に掲載しています。

- 1 セミナーの日程等に変更が生じた場合は、受講者及び申込者に e-mail で御連絡します。
また、J-LIS ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)、J-LIS メールマガジンでも別途御案内します。
- 2 天災等やむを得ない事情により、セミナーを予定どおり開催することができない場合、あるいは中止する場合がございますので、あらかじめ御了承ください。
その場合、その旨を事前に受講者及び申込者に e-mail で御連絡します。

研修受講に当たり

- 1 受講対象者について
受講対象者は、地方公共団体等職員です。
なお、一般利用団体（一般事業負担金を負担している地方公共団体等をいう。以下同じ。）は無料で受講できます。
一般利用団体以外の地方公共団体は、一部有料のセミナーがあります。あらかじめ研修開催要領を御確認の上、有料のセミナーを受講する場合は、申込後に、教育研修部（kyouzai@j-lis.go.jp）まで御連絡ください。研修受講後に請求書を郵送します。
- 2 研修の実施について
 - (1) 動画研修
学習管理システムに登録された、事前収録したセミナーの講義動画を視聴する研修です。
 - (2) ライブ研修
Web 会議システムを利用して双方向で実施する研修です。なお、ライブ研修は、PC、マイク、カメラを使用しますので、御準備ください。また、講義を録画し、後日、動画研修で一部公開を予定していますので、あらかじめ御了承ください。
- 3 研修時間について
研修時間は、原則、次のとおりです。
 - (1) 動画研修
動画公開開始日 10:00～令和7年2月28日（金）17:00（うち任意の時間に受講可）
 - (2) ライブ研修
10:00～12:00 / 13:30～16:00
- 4 研修受講に当たって
講師の許可を得ずに講義内容を撮影、録音する行為は禁止します。
また、研修教材の無断使用は著作権侵害に当たりますので、適切に取り扱ってください。

受 講 料

- 1 一般利用団体は、無料で受講できます。
- 2 一般利用団体以外の地方公共団体の1人当たりの受講料は、次のとおりです。

	動画研修	ライブ研修
受講料	20,900 円	41,800 円

(消費税及び地方消費税を含む。)

なお、次のセミナーについては、全地方公共団体無料です。

個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー（個人情報保護委員会との共催）
マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー（個人情報保護委員会との共催）
防災分野における個人情報の取扱いについて
自治体 DX 入門セミナー
AI 研修（最新の動向等）＜デジタル庁提供＞
「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説＜デジタル庁提供＞
クラウドサービス基礎セミナー＜デジタル庁提供＞
ICT の基礎セミナー
デジタル活用による社会課題解決推進セミナー
統合端末の機能と利活用方法について
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 一般職員編
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 管理者編
自治体テレワークの仕組みと利活用について
情報連携の仕組みと利活用方法について
コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステム等の仕組みと利活用方法について
DX 実現に向けた LGWAN-ASP の活用について
住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の変更点

- 3 ライブ研修は受講後、動画研修は申込み確認後に請求書を郵送しますので、請求書に記載された指定口座に振込みをお願いします。

修 了 証

修了証は、以下の条件に該当する方に発行します。

	条件	発行方法
ライブ研修	研修を受講し、研修終了時のアンケートに回答された方※	J-LIS ホームページで、「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「受講・申込状況一覧」を選択し、ユーザーID、パスワードを入力し印刷画面に進んでください。研修終了日の7日後から発行可能です。
動画研修		動画研修システムから発行してください。詳細な発行方法は動画研修システム内に掲載している受講者マニュアルを参照してください。

※ライブ研修は原則、すべての研修期間に参加された方が対象ですが、離席時間が研修期間中を通して3時間以内で、事前にお申し出をいただいた方も対象とします。

研修受講に係る個人情報の取扱いについて

地方公共団体情報システム機構では、動画研修及びライブ研修並びにリモートラーニングの受講（以下、「研修受講」といいます。）に係る個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、以下の事項に基づき、個人情報の取扱いをします。

1 研修受講に係る個人情報の定義

研修受講に係る個人情報（以下、「個人情報」といいます。）とは、研修受講でお預かりした次の情報をいいます。

- ・ 受講者の団体名、部課局名、氏名、役職名、電話番号、e-mail アドレス及び受講するセミナー又はコースの名称
- ・ 連絡先担当者の団体名、部課局名、氏名、役職名、連絡先所在地、電話番号及び e-mail アドレス
- ・ 受講者の肖像（動画等の画像、音声）

2 個人情報の利用目的

お預かりした個人情報は、各種連絡、名簿の作成及び修了証の発行、問合せ対応、セミナー教材、アンケート集計による効果測定等、当機構の研修の運営業務に利用し、その他の目的では利用しません。

3 個人情報を御登録いただけない場合の制限

個人情報の一部又は全てを御登録いただけない場合は、研修受講ができないことがあります。

4 個人情報の管理

お預かりした個人情報は、適切な管理を行うとともに、漏洩、滅失又はき損の危険に対して、適切かつ合理的な安全対策を講じるものとします。

5 個人情報の委託

お預かりした個人情報は、研修受講及びアンケート集計による効果測定のために委託先に提供する場合があります。委託する際は、業務委託先との間で、個人情報の保護を義務付けるための契約を締結するとともに、委託した個人情報の管理について、必要かつ適切な監督を行います。

6 個人情報の開示等

お預かりした個人情報の開示、内容訂正、追加、削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止等（以下、「開示等」といいます。）については、次のとおり取り扱います。

- ・ 受講した年度末日までは、受講者又は連絡先担当者からの申出により、お預かりした個人情報の開示等の対応をします。なお、削除、利用の停止又は消去の場合には、研修受講に付帯するサービスを継続できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 上記期間を経過した場合におきましても、ライブ研修に係る個人情報に限り、年度末日から数えて 1 年間は、開示についてのみ対応させていただきます。
- ・ 個人情報の開示等を希望される場合は、電話で問合せ先まで御連絡ください。なお、開示等を行う場合は、御本人であることが確認できる書類（マイナンバーカード、パスポート、運転免許証等）の写しの提供をお願いする場合があります。

7 本件に関する責任者

地方公共団体情報システム機構 最高統括リスク管理責任者

8 本件に関する問合せ先

教育研修部 電話：03-5214-8006

e-mail：kyouzai@j-lis.go.jp



ライブ研修申込方法

1 申込前の確認事項

「サービス利用コーナー」を利用するには、ユーザーID とパスワードが必要となりますので、事前に御準備ください。

※ユーザーID に関する問合せは、件名を「サービス利用コーナー ID・パスワード再発行 願い（団体名）」として、情報化支援戦略部(prd@j-lis.go.jp)までメールで御連絡ください。

2 申込方法

J-LIS ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>) 「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から認証画面でユーザーID、パスワードを入力してください。

「教育研修申込み」ページ内の「セミナー受講申込み画面について」の「セミナー新規申込」を選択し、希望するセミナーに必要な情報を登録し、申込みとなります。

Web による抽選申込みとなり、開催初日 7 日前になると申込みができなくなります。

※「セミナー新規申込」は、「一般利用団体」と「一般利用団体以外の地方公共団体」で分かれていますので、御注意ください。

3 受講申込みに伴う申込開始日から開催日までの流れ



抽選後もこの期間中は、Webから申込みが可能です。

定員に達した場合は、キャンセル待ちとして登録されます。

①抽選申込受付メール	...	抽選のお申込みを受け付けられた際に送信されるメール
②抽選結果通知メール	...	抽選の結果を通知するメール
③申込受付メール	...	抽選後、定員に空きがあり、お申込みを受け付けられた際に送信されるメール
④キャンセル待ち受付メール	...	キャンセル待ちを受け付けられた際に送信されるメール
⑤事前アンケート案内メール	...	事前アンケートを案内するメール
⑥通信テスト案内メール	...	通信テストの日程等を案内するメール
⑦7 日前メール	...	ライブ研修の受講方法の詳細を案内するメール

- (1) 抽選受付期間は、「抽選受付期間一覧表」（18 ページ参照）のとおりです。抽選の申込みが完了すると、入力したメールアドレスへ抽選申込受付メールを送信します。
- (2) 抽選受付期間終了後、抽選を行い、抽選結果を通知します。
- (3) 抽選後に申込みをした場合、定員に達していないセミナーは、受講決定となり申込受付メールを送信します。定員に達しているセミナーは、キャンセル待ち受付メールを送信します。
- (4) 受講決定となったセミナー開催 29 日前に事前アンケートのメールを送付しますので、回答の上、セミナー開催 14 日前までに御返信ください。
- (5) セミナー開催 14 日前に通信テストの案内メールを送信します。
- (6) セミナー開催 7 日前に受講方法の詳細を案内するメールを送信します。

4 申込事項記入の留意点

- (1) 団体名、氏名、所属等の記入事項は、全て正確に御記入ください。特に、メールアドレス、電話番号はお間違えのないよう御確認ください。
- (2) 正確な情報の記入がなく、その後、申込内容の確認が取れない場合は、キャンセル処理をしますので御了承ください。

5 個人情報の取扱いへの同意について

「研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて（15 ページ）」をよくお読みいただき、同意のうえでお申込みください。

6 セミナーの申込人数の制限について

- (1) 受講申込みは、同一のコード単位で受付を行い、抽選受付期間の申込みは、同一のコードごとに1団体1名までを基本とします。
- (2) セミナー開催初日 30 日前までの申込みは、1 団体 1 名を基本とします。
- (3) セミナー開催初日 29 日前からは、申込みの人数に 1 団体ごとの制限はありません。

7 申込状況の表示

Web 上から申込結果を確認することが可能です。申込画面に表示される申込状況は、次の状態を表しています。

表示	状態
抽選受付中	抽選の申込みを受け付けました。抽選待ちです。
受講決定	抽選後、受講が決定しました。
受講者確定	開催初日 7 日前となりました。これ以後の変更又はキャンセルはできなくなります。条件に該当する方は、修了証の発行が可能となります。
キャンセル	申込みが取消されました。
キャンセル待ち	キャンセル待ちの申込みを受け付けました。キャンセルが発生次第、申込順に自動配信メールで御連絡します。
キャンセル待ち終了	キャンセル待ちの状態が研修が終了しました。

8 キャンセル待ちの対応について

- (1) 抽選で外れた場合は、キャンセル待ちとなります。なお、キャンセル待ちの順位は、抽選申込みの先着順とします。
- (2) 抽選後に申し込んだ場合は、キャンセル待ちとなります。
※定員に達していないセミナーについては、ただちに受講決定となります。
- (3) キャンセルが発生し受講決定となった場合には、受講決定メールを送信します。

9 キャンセルについて

- (1) セミナー開催初日 8 日前までは、Web からキャンセルの手続きを行ってください。
- (2) セミナー開催初日 7 日前以降にキャンセルする場合は、教育研修部までメールで御連絡ください。
※当日キャンセルする場合は、教育研修部まで電話及びメールで御連絡ください。

抽 選 受 付 期 間 一 覧 表

● **申込開始時間 10:00**

● **申込締切時間 17:00**

受講申込開始日	抽選申込締切日	セミナー名
4月1日(月)	—	*セミナー申込画面操作【テスト用】(申込みのみ可)
4月2日(火)	4月4日(木)	BPR 実践セミナー
4月3日(水)	4月5日(金)	情報セキュリティマネジメントセミナー
4月8日(月)	4月10日(水)	プロジェクト管理セミナー
4月9日(火)	4月11日(木)	情報セキュリティ監査セミナー
4月10日(水)	4月12日(金)	リーダーのための自治体DX入門セミナー
4月15日(月)	4月17日(水)	ステークホルダーマネジメントセミナー
4月16日(火)	4月18日(木)	情報化研修企画セミナー
4月17日(水)	4月19日(金)	情報化研修講師育成セミナー
4月22日(月)	4月24日(水)	データ利活用実践セミナー

＜抽選の注意事項＞

- 申込み締切後、速やかに抽選し、結果を e-mail で通知します。
- 複数回開催するセミナーは、コード（開催日）ごとに抽選を行います。
- 抽選申込締切後も申込みを受け付けます。**抽選申込締切後に定員に達していないセミナーについては、申込時点で受講決定となります。また、定員に達している場合にはキャンセル待ちの申込みを受け付けます。

*申込みの操作を実際に体験できるよう、実際の画面で操作テストできるセミナーデータがございます。受講申込画面で「セミナー申込画面操作【テスト用】」を選択し、実際に申込みのテストをしてください。

なお、このテスト用のセミナーデータについては、あくまで研修申込画面操作のテストであり、実際の研修の申込みはできませんので御注意ください。

受講者の変更又はキャンセルの手続

1 開催初日 8 日前までの手続

セミナー受講申込み受付開始日からセミナー開催初日の 8 日前までの間は、Web で手続をお願いします。Web 以外の手続は受け付けておりません。

J-LIS ホームページの「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「受講・申込状況一覧」を選択し、受講者の変更又はキャンセルの手続をお願いします。

2 開催初日 7 日前からの手続

セミナー開催初日 7 日前から開催初日までの間は、Web による受講者変更又はキャンセルの手続はできません。やむを得ず、受講者の変更又はキャンセルする場合は、速やかに教育研修部 (kyouzai@j-lis.go.jp) に変更後及び変更前の受講者情報又はキャンセルする受講者情報をメールで御連絡ください。

※当日キャンセルする場合は、教育研修部まで電話及びメールで御連絡ください。

セミナーを欠席する場合、必ずキャンセルの手続が必要です。
この手続によりキャンセル待ちの方が繰り上がり、受講できることとなりますので、
セミナーに出席できないことが判明した時点で、速やかにキャンセルの手続をお願いします。

ライブ研修受講の流れ

1 受講準備

ライブ研修では、セミナー中に発言することやグループ演習として他の受講者に解答用紙を共有することがあります。そのため、インターネット環境のほか以下を御準備ください。

- ・PC 端末
- ・PC 用マイク
- ・PC 用カメラ
- ・エクセル等の表計算ソフト
- ・発言可能なスペース（会議室等）

2 セミナー受講前

(1) 事前アンケートの提出

セミナー開始日 29 日前に事前アンケートの提出に関するメールを、申込担当者及び受講者のメールアドレスに送付します。セミナー講師が事前に確認したい内容等を記載していますので、必ずセミナー開始日 14 日前までに回答をお願いします。

(2) 通信テスト案内メール受信

セミナー開始日 14 日前に通信テストに関するメールを、申込担当者及び受講者のメールアドレスに送付します。記載内容を確認したうえで、通信テストに参加してください。また、セミナーをキャンセルする場合にはセミナー開始日 8 日前までに手続きをお願いします。

(3) 通信テストの実施（任意）

通信テスト案内メールに記載してある時間帯に、通信テストを実施します。参加は任意ですが、ライブ研修に参加したことがない場合には参加をお願いします。

(4) セミナー開催案内メール受信

セミナー開始日 7 日前にセミナー開催に関するメールを、受講者のメールアドレスに送信します。資料のダウンロード、当日のパスワード等を確認する方法を御連絡しますので、必ず御確認ください。

キャンセルする場合は、速やかに御連絡をお願いします。

3 セミナー当日

当日はセミナー開始 5 分前までに、指定した受講方法で入室をお願いします。また、事前にキャンセルの御連絡をいただいていない場合、申込担当者又は受講者に電話で出欠の確認の御連絡をします。

セミナー中は講師の指示がない限り、マイク及びカメラをオフにしてください。またグループ演習を行うセミナーでは、演習時にはマイク及びカメラをオンにしてください。

4 セミナー受講後

セミナー受講後アンケートに回答された方には、受講者名入りの修了証（14 ページ参照）を PDF で発行します。

動画研修申込方法

1 申込方法

団体ごとに申込担当者1名（以下「団体管理者」という。）を登録することにより、団体管理者の権限で、自団体の受講者の登録、削除が可能です。

また、各部署に管理者（以下「グループ管理者」という。）を登録することにより、グループ管理者の権限で各部署の受講者の登録、削除が可能になります。

団体管理者 ID の発行手順

団体管理者 ID 発行状況により手順が異なりますので、各団体において確認の上、申込みください（※動画研修で使用する団体管理者 ID は、ライブ研修申込時に使用するユーザー ID とは別のものですので、混同なさらぬよう御留意ください。）。

①団体管理者ID発行済の団体

J-LISにおいて、既存の団体管理者IDから令和6年度用団体管理者IDへの切替を行います。各団体1名の団体管理者の登録情報（団体管理者ID、団体名、氏名、登録用団体アドレス）のみ引き継いで利用できますが、ログイン用パスワード及び受講者情報（グループ管理者を含む）については、新たに登録する必要があります。令和6年度の団体管理者ID情報については、4月8日（月）10時までに、登録された団体管理者のメールアドレスに御連絡します。

②団体管理者ID未発行の団体（新規申請団体）

- (1) 受講を希望する団体は、「研修受講に係る個人情報の取扱いについて（15ページ）」をよくお読みいただき、これに同意の上、「(4)団体管理者ID申込先メールアドレス及び必要事項」に団体管理者IDの発行依頼を御連絡ください。

団体管理者IDの発行依頼をされた場合には、「研修受講に係る個人情報の取扱いについて」に同意し、承諾されたものとします。

※同じ団体から複数の依頼があった場合は、最初に申込みのあった部署名で登録します。2番目以降に申請のあった部署には、登録済の部署名を通知します。

- (2) 申込みから5営業日以内に、団体管理者IDをメールで通知します。
- (3) 団体管理者は、通知された団体管理者IDを用いて、システムにログインしてください。なお、受講者の登録方法については、以下のURLから「団体管理者向け」受講マニュアルを御確認ください。（<https://www.j-lis.go.jp/learning/>）

- (4) 団体管理者ID申込先メールアドレス及び必要事項

ア 送付先メールアドレス

教育研修部 動画研修担当：etd@j-lis.go.jp

イ 必要事項

(ア)件名：令和6年度動画研修管理者ID申込（〔団体名〕）

(イ)本文：団体名、団体管理者氏名（部署名不可）、登録用団体アドレス、連絡先（電話番号・部署名）

2 団体管理者の申込期間

令和6年4月8日（月）10時から令和7年2月21日（金）17時まで

3 動画研修実施期間

令和6年4月8日（月）10時から令和7年2月28日（金）17時まで

4 受講者登録開始日

受講者の登録は、原則として各セミナー公開開始日7日前から可能です。

詳細につきましては、J-LISホームページに掲載のセミナー公開スケジュールを御確認ください。

5 セミナー公開スケジュール

J-LIS ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/dougaannai/>) に掲載しております、セミナー公開スケジュールをご覧ください。

※セミナー公開スケジュールについては変更になる場合があります。何卒御了承ください。

6 申込定員

各セミナーの申込定員は設けておりませんが、サーバやネットワークの負荷軽減のため、不要なIDは登録しない又は削除するよう御協力をお願いします。

7 受講料

「受講料（14 ページ）」をご覧ください。

※各研修の受講料については、研修開催要領の受講料欄に記載しておりますので御確認ください。

8 受講に必要な環境

OS：Windows10以上

インターネットブラウザ：Chromium 版 Microsoft Edge 最新版、Firefox 最新版、
Google Chrome 最新版を推奨及びサポート対象とします。

9 問合せ先

【研修内容について】

地方公共団体情報システム機構教育研修部 e-mail：etd@j-lis.go.jp

【システムの操作方法について（4月8日（月）から）】

動画研修問合せ事務局 e-mail：j-lis-kensyujimukyoku@insource.co.jp

研 修 開 催 要 領

ラ イ ブ 研 修

BPR実践セミナー

研修概要 自治体DXの推進に必要となる、業務効率の向上や業務の標準化はもとより、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出しやヒューマンエラーが起こりにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセス見直しの考え方やその手法について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、業務改善やBPRの業務に携わる方
※本セミナー受講の前に、動画研修「BPR基礎セミナー」の御受講をお勧めします。

研修形態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L101	R6.5.23(木) ~ R6.5.24(金)	40
L102	R6.7.18(木) ~ R6.7.19(金)	40
L103	R6.8.15(木) ~ R6.8.16(金)	40

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和6年4月2日(火) 10:00~

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00
1日目		オリエンテーション 開講挨拶	1. 標準仕様対応と業務の見直し 【演習】 2. 仕事のこなし方についての考察 【演習】	休憩	3. 業務の可視化の重要性 【演習】 4. 地方公共団体におけるデジタル活用の意味とBPR 【演習】
2日目	10:00	5. 民間企業でのBPR事例 【演習】 6. 業務品質の確保の重要性 【演習】	12:00	7. BPR推進のポイント 【演習】	16:00 16:05 閉講挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティマネジメントセミナー

研修概要 情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報資産の管理及びリスクへの対応並びに技術的対策や運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の方で情報セキュリティの基礎知識を持つ方

研修形態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L111	R6. 6. 13 (木) ~ R6. 6. 14 (金)	40
L112	R6. 7. 4 (木) ~ R6. 7. 5 (金)	40
L113	R6. 9. 5 (木) ~ R6. 9. 6 (金)	40
L114	R6. 10. 10 (木) ~ R6. 10. 11 (金)	40

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人 (税込)

申込開始日 令和6年4月3日 (水) 10:00~

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容 (予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05	
1日目	オリエンテーション	1. 情報セキュリティマネジメント ・ 最近の情報セキュリティ ・ ミニ演習 ・ 情報セキュリティとは ・ 職員の意識向上	休憩	2. ISMS基礎 ・ ISMSとは ・ ISMSにおけるPDCA ・ ISMSの管理策 ・ ISMSとプライバシーマーク 3. 具体的な情報セキュリティ対策 ・ 物理的、技術的、人的・運用的対策			
2日目		4. 情報セキュリティ管理とリスクアセスメント ・ 資産価値、脅威、脆弱性 ・ リスクアセスメント手法 【演習】 リスクアセスメント	休憩	5. 情報漏えい事故に学ぶ ・ インシデント対応 【演習】 再発防止策の検討			閉講挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

プロジェクト管理セミナー

研修概要 システム構築やシステム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の考え方や具体的な手法について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報システムの導入に携わる方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L121	R6.6.20(木) ～ R6.6.21(金)	40
L122	R6.10.17(木) ～ R6.10.18(金)	40

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和6年4月8日(月) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1日目		オリエンテーション	1. プロジェクト管理の基礎 【小演習】	休憩	2. 時間の計画と管理 3. コストの計画と管理 【演習・発表】	
2日目	10:00	4. 品質の計画と管理 5. コミュニケーション・課題・リスクの計画と管理	12:00	13:30	16:00	16:05
			休憩	【演習・グループ討議】 6. グループ討議・討論結果発表 7. まとめ	閉講挨拶	

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティ監査セミナー

研修概要 情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を体系的に把握するとともに、情報セキュリティ内部監査を中心にその体制及び手順の留意点について修得するものです。

対象者 情報セキュリティ監査を担当する方

研修形態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L131	R6. 7. 25 (木) ～ R6. 7. 26 (金)	40
L132	R6. 8. 29 (木) ～ R6. 8. 30 (金)	40
L133	R6. 10. 24 (木) ～ R6. 10. 25 (金)	40

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和6年4月9日(火) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 日 目	オリ エン テー ション 開 講 挨 拶	1. 情報セキュリティの基礎 【個人演習】	休 憩	6. 情報セキュリティ監査の概要		
		2. 情報セキュリティの必要性 【個人演習】		7. 役割分担及び監査計画の作成		
		3. リスクマネジメントについて		8. 被監査組織の準備		
		4. JIS Q 27001について 【個人演習】		9. 監査人としての文書調査 【グループ演習】		
		5. JIS Q 19011の概要				
2 日 目		10. 監査チェックリストの作成 【グループ演習】	休 憩	13. 監査チェックリスト整理/分析 & 監査報告書の作成 【グループ演習】		閉 講 挨 拶
		11. 監査の実施について		14. 監査報告会 【グループ演習】		
		12. 監査コミュニケーションについて		15. フォローアップ		

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
 他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
 エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

リーダーのための自治体DX入門セミナー

研修概要 所属部署やプロジェクトリーダーとして自治体DXを推進するために必要な視点や考え方を理解し、演習を通して中核的人材育成に求められる知識を修得するものです。

対象者 DX推進に携わるリーダーの方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L141	R6. 8. 8 (木) ～ R6. 8. 9 (金)	40

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人 (税込)

申込開始日 令和6年4月10日 (水) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容 (予定)

9:55		10:00		12:00		13:30		16:00		16:05	
1 目 目	オリエンテーション	1. 自治体DX推進の概要		休 憩	4. DXとデザイン思考		5. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出②		【演習】		
		2. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出①			【演習】		3. デジタル技術の活用				
2 目 目	6. DXと業務改革		休 憩	9. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出④		【演習】		10. DX推進に向けた人材・組織開発		閉 講 挨 拶	
	7. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出③			【演習】							
	8. ICT改革										

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

ステークホルダーマネジメントセミナー

研修概要 業務改革やシステム企画の現場において、関係者同士の意見の対立を解消し、合意形成を得るために必要な調整力について、業務改革やシステム企画の現場で活用できる知識及び実施作業など基本事項について講義と演習を通して修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の管理者の方又はチームリーダーの方
(経験年数目安：2年～3年程度)

研修形態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。
全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L151	R6.8.22(木) ～ R6.8.23(金)	40

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和6年4月15日(月) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1日目		オリエンテーション 開講挨拶	1. ステークホルダーマネジメントとは 2. PMBOKにおけるステークホルダーマネジメント	休憩	3. グループ討議説明・討議・討議発表 【演習】	
2日目	10:00	4. ステークホルダーマネジメント計画の策定 5. 調整と説得についての考え方	12:00	13:30	16:00	16:05
			休憩	6. グループ討議説明・討議・討議発表 【演習】 7. まとめ	閉講挨拶	

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報化研修企画セミナー

研修概要 自治体DX推進を担う人材の育成に向けて情報化研修の企画、運営に必要な事項について修得するものです。

対象者 情報化研修の企画、運営に携わる方

研修形態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L161	R6.9.19(木)～R6.9.20(金)	40

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和6年4月16日(火)10:00～

(注)開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:00	16:05	
1日目	オリエンテーション	1. DX人材育成 ・DXとは ・自治体DX ・DX人材とは ・DX人材育成に必要なこと 【演習】DXで何ができる	休憩	2. 研修の目的と役割 ・人材育成と研修 ・情報化研修の種類 ・ハイブリッド型研修 【演習】情報化研修企画の問題点 【演習】どんな研修が良さそうか				
2日目		3. 情報化研修企画の立案 ・研修企画の作成 ・「何のために」研修を行うのか ・「何を」研修なのか 【演習】研修ロードマップの作成 【演習】研修カリキュラムを考える	休憩	4. 情報化研修の実施 ・「どのように」研修を準備して実施するか ・「どうなる」と良いのかを評価する 【演習】募集方法を考える 【演習】効果測定方法を考える 【演習】研修企画案の策定				閉講挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
Microsoft PowerPointが使えるPCで御参加ください。

情報化研修講師育成セミナー

研修概要 地方公共団体において情報化研修を実施する際の研修講師に必要な知識について修得するとともに、当機構が提供する教材を活用して、実際に講師の疑似体験により研修講師の技法を修得するものです。

対象者 情報化研修の講師を担当する方

研修形態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L171	R6. 9. 26 (木) ~R6. 9. 27 (金)	40

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人 (税込)

申込開始日 令和6年4月17日 (水) 10:00~

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容 (予定)

9:55		10:00		12:00		13:30		16:00		16:05	
1 日 目	オリ エン テ ー シ ョ ン 開 講 挨 拶	1. 良い研修のために ・講師として知っておきたいこと ・ビジネスコミュニケーションのポイント 【演習】研修講師の役割		休 憩		2. 研修講義の手法 ・研修プログラムの考案 ・教材の準備 ・分りやすいストーリーの作り方 ・スライドの作り方 【演習】研修のゴールを明確に 【演習】研修プログラムの組立					
		2. 研修講義の手法 (続き) ・講義の進行方法 ・オンラインセミナーの進め方 【演習】模擬研修の準備		休 憩		4. 研修講師体験 【演習】模擬研修リハーサル 【演習】研修講師を体験しよう				閉 講 挨 拶	
2 日 目	3. 講義上の問題点と解決策		10:00			12:00		13:30			

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
 他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
 Microsoft PowerPointが使えるPCで御参加ください。

データ利活用実践セミナー

研修概要 これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。また、演習を通じて課題解決に向けたデータの横断的な活用方法や分析方法についての理解を深めるものです。

対象者 データの利活用を検討している方
※本セミナー受講の前に、動画研修「データ利活用入門セミナー」の御受講をお薦めします。

研修形態 ライブ研修
 (ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L181	R6.11.7(木) ~ R6.11.8(金)	40

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和6年4月22日(月)10:00~
 (注)開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。
 開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

9:55		10:00		12:00		13:30		16:00	
1 日 目	オリエンテーション 開講挨拶	1. データに基づく政策立案 2. 問題・目標・課題の設定 【演習】		休 憩	3. 仮説の設定と検証 【演習】 4. データ分析 【演習】				
		10:00			12:00		13:30		16:00
2 日 目	5. 政策立案【演習】		休 憩	6. 費用対効果の算出 【演習】 7. まとめ		閉 講 挨 拶			

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
 他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
 エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

研 修 開 催 要 領

動 画 研 修

個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー

研修概要 法令・ガイドライン等の必要な基本事項について学習し、個人情報保護法の概要について学びます。また、個人情報の適正な取扱いを確保するため、講ずべき具体的な安全管理措置についても学ぶとともに、実際に発生した漏えい等の事例をもとに、その防止策についても実践的に考えます。加えて、漏えい等が起きてしまった場合において、具体的に採るべき対応についても学びます。

(個人情報保護委員会との共催)

対象者 個人情報を取扱う事務に従事する方

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V201

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：2本合わせて約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

「個人情報保護法の概要」	「個人情報の適正な取扱いのための研修資料」
1. 個人情報保護法とは	1. 講ずべき安全管理措置等について
2. 個人情報保護法の対象となる情報	2. 漏えい等事案が発生した場合の対応
3. 行政機関等に適用される規律	3. 事例から学ぶ注意POINTと防止策
4. 行政機関等匿名加工情報	
5. 地方公共団体におけるその他の留意点	
6. 個人情報保護委員会による監視・監督等	

マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー

研修概要 特定個人情報の適切な取扱いのため、法令・ガイドライン等の必要な基本事項について学習し、特定個人情報の保護に関する意識を高めます。また、特定個人情報の適切な管理のため、情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関して必要な知識を修得するものです。

(個人情報保護委員会との共催)

対象者 特定個人情報等を取扱う事務に従事する方

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V211

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. マイナンバー制度の概要	6. 情報セキュリティの考え方
2. マイナンバー制度の安全対策	7. 組織における主な脅威
3. 特定個人情報の適切な取扱いのポイント ～事例から学ぶ～	8. 脅威への対策
4. 保護責任者の役割	9. まとめ
5. 総括責任者の役割	

防災分野における個人情報の取扱いについて

研修概要 地方公共団体の個人情報保護制度を取り巻く環境が変化中、災害対応等において個人情報の取扱いに疑義が生じることが無いように、「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」を通じて、個人情報保護法や災害対策基本法等の基礎的な考え方を修得するものです。

対象者 防災業務を担当する方

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V221

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 防災分野における個人情報の取扱いに関する指針の策定経緯等について
2. 地方公共団体を取り巻く個人情報保護の環境の変化・改正個人情報保護法等について
3. 各事例における個人情報の取扱いについて

自治体DX入門セミナー

研修概要 自治体DX全体手順書（総務省）における「DXの認識共有・機運醸成（ステップ0）」～「推進体制の整備（ステップ2）」に対応した内容です。日本初の自治体最高デジタル責任者（磐梯町CDO）及び愛媛県・市町DX推進統括責任者として、あらゆる規模の自治体の自治体DXの戦略策定から実践までに関わってきた講師によるわかりやすさを追求したセミナーです。講師の希望により寄付講座になります。

対象者 全地方公共団体職員
（入門編ですので、苦手意識を持っている人にこそおすすめです）

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V231

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 自治体DXとは何か？～DXってなんですか？ | 7. 外部人材とは何か？～外部人材が確保できない！？ |
| 2. 自治体DXが必要とされる理由 | 8. 外部人材が必要とされる理由 |
| 3. 自治体DXの実践例 | 9. 外部人材活用の実践例 |
| 4. 要件定義とは何か？～何をしたら良いかがわからない | 10. つまづき事例①認識共有・機運醸成 |
| 5. 要件定義が必要とされる理由 | 11. つまづき事例②全体方針の決定・推進体制の整備 |
| 6. 要件定義の実践例 | 12. 総括 |

政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー

研修概要 自治体DXを推進するにあたり必要な業務プロセスの見直しと再構築のため、業務の見直しの重要性を理解し、BPRの基本的な知識と考え方について修得するものです。

対象者 地方公共団体の特別職含む政策立案者（副市長、企画部長等）
自治体DXに関する全庁的な政策の企画・立案を担当する方

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V241

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 自治体DX推進に向けた政策立案について
2. NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）による説明
3. 自治体事例紹介

自治体のDX、はじめの一步を現場から —「ノーコード」活用のススメ—

研修概要 ノーコードの市場動向や仕組みについて理解を深め、実際のアプリ作成のデモンストレーションを視聴することで、現場主導のDXの推進に必要な知識を修得するものです。

対象者 全地方公共団体職員

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V251

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 現場でDXを進める方法—ノーコードツールの活用—
2. ノーコードで実現する現場のDX—業務アプリを誰でも簡単に作成—
3. 自治体での活用事例

業務のデジタル化における留意事項～セキュリティやトラストの面などから～

研修概要 調達や内部のマネジメント対策にあたって、セキュリティやトラストの関連で気をつけるポイントを近年のインシデントを紹介しながらポイントを説明するものです。

対象者 地方公共団体職員

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V261

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 調達のポイント（企業に求める認証から電子メール、ドメイン、電子証明書まで）
2. 内部のマネジメント対策（近年のインシデントとその対策）

A I 研修（最新の動向等）〈デジタル庁提供〉

研修概要 デジタルのコアテクノロジーであるAIの基礎とテクノロジー活用について、実務的な情報を踏まえ、最新のAIに関する動向等について理解を深めるものです。

対象者 最新のAIに関する動向等に関心のある全ての職員

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V271

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2～3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. AIの過去、現在、未来
2. CDOによる企業革新
3. データとAIのトラスト&ガバナンスイノベーション
4. DXとは何か、ハイサイクル人材になるために

「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説〈デジタル庁提供〉

研修概要 行政のサービス・業務改革に伴う政府情報システムの整備及び管理について、その手順や各組織の役割等を定める体系的な政府共通ルールである「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」について、その概要を解説する研修です。情報システムの整備及び管理等において理解しておく必要のあるポイントは、政府、地方公共団体を問わず共通する部分もありますので、興味のある方は、是非ご受講ください。

対象者 情報システムに業務で携わる方

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V281

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 全体像 | 7. 設計開発 |
| 2. プロジェクト管理 | 8. 業務の運営と改善マージ |
| 3. 予算要求 | 9. 運用及び保守 |
| 4. サービス・業務企画 | 10. システム監査 |
| 5. 要件定義 | |
| 6. 調達 | |

クラウドサービス基礎セミナー〈デジタル庁提供〉

研修概要 クラウドサービスやガバメントクラウドの基礎について学び、理解を深めるとともに、自治体でのガバメントクラウド利用の参考にさせていただくものです。

対象者 クラウドサービス及びガバメントクラウドに係る基礎的な知識を修得したい方

研修形態 動画研修（令和5年度から継続して公開）

コード V291

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. クラウドサービスについて
2. ガバメントクラウドについて
3. ガバメントクラウドへの移行手順について

新任情報化担当者セミナー

研修概要 自治体DXの実現における政府の施策及び動向、地方公共団体の情報システムの活用及び情報セキュリティ対策などを理解し、情報システム部門及び自治体DX推進担当者に必要な基礎的知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された方、各部門の情報化・DX推進を担当する方

研修形態 動画研修

コード V301

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年5月20日（月）10:00～

公開開始日 令和6年5月27日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 情報部門の位置付けと情報システムの基礎知識 | 7. 行政のデジタル活用 |
| 2. 各部門の情報化・DX推進担当者の役割 | 8. 情報システム調達及び運用におけるポイント① |
| 3. 国のデジタル・ガバメントの動向 | 9. 情報システム調達及び運用におけるポイント② |
| 4. 自治体DX推進計画の概要 | 10. 情報システムに係る情報セキュリティ① |
| 5. 自治体DXへの取り組み方 | 11. 情報システムに係る情報セキュリティ② |
| 6. スマートシティ | |

BPR基礎セミナー

研修概要 自治体DXを推進するにあたり必要な業務プロセスの見直しと再構築のため、業務の見直しの重要性を理解し、BPRの基本的な知識と考え方について修得するものです。

対象者 情報化の推進に携わる方、業務改善やBPRの業務に携わる方

研修形態 動画研修

コード V311

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年5月20日（月）10:00～

公開開始日 令和6年5月27日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|----------------------|
| 1. はじめに |
| 2. BPRの概要 |
| 3. 民間でのBPR事例と学びのポイント |
| 4. 自治体におけるBPR |
| 5. BPRを進める際に必要な考え方 |

データ利活用入門セミナー

研修概要 これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。

対象者 全地方公共団体職員、データの利活用を検討している方

研修形態 動画研修

コード V321

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年6月17日（月）10:00～

公開開始日 令和6年6月24日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. なぜデータ利活用が必要なのか | 7. 活用しやすいデータを作る方法 |
| 2. データ利活用のプロセス | 8. RESASの活用 |
| 3. データの見える化1～グラフ表現～ | 9. BIツールを使ってみよう |
| 4. データの見える化2～GISの活用～ | 10. Excelの小技集 |
| 5. オープンデータの社会的価値 | |
| 6. オープンデータの活用事例 | |

ICTの基礎セミナー

研修概要 ICTリテラシーを組織全体で向上させるため、地方公共団体の一般職員が知っておくべきICTの基礎について学び、理解を深めるものです。

対象者 全地方公共団体職員
ICTの基礎知識を修得したい方

研修形態 動画研修

コード V331

受講料 無料

申込開始日 令和6年6月17日（月）10:00～

公開開始日 令和6年6月24日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|------------------|
| 1. コンピュータ |
| 2. ネットワーク |
| 3. インターネット |
| 4. コンピュータシステム |
| 5. クラウドコンピューティング |
| 6. 情報セキュリティ |

ネットワークセミナー

研修概要 情報システムの構築・運用にあたり必要なネットワークの基礎知識を修得するとともに、ネットワークを運用・再構築する際に必要となる応用知識を理解し、その知識を活用し、インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動、判断できる能力を修得するものです。

対象者 情報システムの構築・運用に携わる方

研修形態 動画研修

コード V341

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年7月16日（火）10:00～

公開開始日 令和6年7月22日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. ネットワーク概要 | 7. ネットワークの可用性向上 |
| 2. ネットワークの基礎知識 | 8. 仮想化技術 |
| 3. ネットワーク分割 | 9. ネットワークのトラブルシューティング |
| 4. サブネット分割とアドレッシング | 10. まとめ |
| 5. ネットワークのセキュリティ | |
| 6. 通信の暗号化と認証 | |

情報セキュリティ対策セミナー

研修概要 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定をはじめとする、国、自治体の情報セキュリティの動向を理解し、最近の情報セキュリティの動向を知ることにより、情報システム部門において情報セキュリティ対策に必要な基本的な知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の方
（経験年数目安：2年～3年程度）

研修形態 動画研修

コード V351

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年7月16日（火）10:00～

公開開始日 令和6年7月22日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|---------------------------|
| 1. 情報セキュリティの現状 |
| 2. 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン |
| 3. システムの強靱化 |
| 4. インシデントレスポンス |
| 5. 内部不正対策と委託先管理 |
| 6. 情報漏洩（セキュリティ事故の事例） |

DXによる政策推進セミナー

研修概要 自治体DXを実現するため、最新の情報化の動向を把握し、指針の策定及び企画立案、プロジェクト管理方法などについて習得するものです。また、事例等を通じて、実際に策定した指針や計画の実現による自治体DX推進の手法とポイントについて修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、DXの推進に携わる方、政策立案を担当する方

研修形態 動画研修

コード V361

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年7月16日（火）10:00～

公開開始日 令和6年7月22日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1. DXとは | 7. 業務改革の推進 |
| 2. DXにむけて踏まえておく事項 | 8. 情報システムのトレンドと導入における留意点 |
| 3. DXに関する国の政策動向 | 9. 情報セキュリティ対策 |
| 4. DX政策立案の重要な視点 | 10. デジタル人材の育成 |
| 5. 住民等との接点におけるDX化 | 11. DX企画検討の進め方 |
| 6. データの利活用 | 12. 最後に（振り返り） |

地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー

研修概要 地方公共団体の業務プロセス、情報システムの標準化に取り組み、地方公共団体における情報システム等の共同利用、迅速化や効率化のため、概要から推進まで事例を紹介しつつ修得するものです。

対象者 標準化の推進に携わる方

研修形態 動画研修

コード V371

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年8月19日（月）10:00～

公開開始日 令和6年8月26日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|-----------------------|
| 1. 自治体情報システムの標準化の概要 |
| 2. 標準化へ向けたスケジュール・作業方針 |
| 3. 標準化への目指す方向性・課題 |
| 4. 事例紹介 |

システム監査セミナー

研修概要 システム監査を実施する必要性や目的を理解し、システム監査業務を有効かつ効率的に実施するため基本的な事項及び留意点について修得するものです。

対象者 システム監査業務を担当する方（経験年数目安：3年～5年程度）

研修形態 動画研修

コード V381

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年8月19日（月）10:00～

公開開始日 令和6年8月26日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. システム監査の目的 | 7. 改善提案（及び改善計画）のフォローアップ |
| 2. システム監査基準の改定と基準・ガイドライン一覧 | 8. システム監査の限界とリスク |
| 3. システム監査人の属性に係る基準 | 9. システム監査のトピックス |
| 4. システム監査の実施手順 | 10. 理解度確認テスト |
| 5. 監査の実施 | |
| 6. 監査報告 | |

AI・RPA導入セミナー

研修概要 自治体DXの取組として、AI・RPAを導入し、コストや労働時間等の問題解決を図るための自治体業務の業務効率化について、事例紹介を通して修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、業務改革に携わる方（経験年数目安：3年～5年程度）

研修形態 動画研修

コード V391

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年9月17日（火）10:00～

公開開始日 令和6年9月24日（火）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. AI・RPAの概要
2. AI・RPAの活用事例とポイント
3. 自治体での活用事例
4. AI・RPAによる業務効率化にあたって
5. 事例紹介

運用・保守委託契約担当者セミナー

研修概要 情報システムの運用・保守委託契約における基本事項を学習し、法的リスクのポイントを理解することによって、委託契約時に必要な知識を修得するものです。

対象者 情報システムの運用・保守の委託契約に携わる方（経験年数目安：3年～5年程度）

研修形態 動画研修

コード V401

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年9月17日（火）10:00～

公開開始日 令和6年9月24日（火）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 申込と承諾の意思表示の合致 | 7. 契約と契約書の関係 |
| 2. 契約と法規制 | 8. 契約書を例にして |
| 3. 典型契約 | |
| 4. 契約の効果 | |
| 5. 契約の成立 | |
| 6. 無効と取消・契約の解除 | |

システム運用管理セミナー

研修概要 情報システムの運用に携わる際に最低限理解しておくべき、システム運用管理の概要、必要性及びシステム運用管理の基本事項について学習し、必要な知識を修得するものです。

対象者 情報システムの運用を初めて担当する方（経験年数目安：1年～2年程度）

研修形態 動画研修

コード V411

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年9月17日（火）10:00～

公開開始日 令和6年9月24日（火）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1. システム運用管理の概要 | 7. 構成管理 |
| 2. システム運用管理の必要性 | 8. 障害管理 |
| 3. システム運用管理の実施体制 | 9. 変更管理 |
| 4. システム運用作業の実施計画 | 10. 性能管理 |
| 5. システム開発工程 | 11. セキュリティ管理 |
| 6. システム移行、運用 | 12. クラウドコンピューティングサービス |

マイナンバーカードの利活用セミナー

研修概要 普及が進むマイナンバーカードについて、制度や安全性に関する知識を深めるとともに、マイナンバーカードと周辺サービスの仕組みや、自治体での取り組み事例について学び、各団体での取り組みの参考としていただくものです。

対象者 マイナンバーカードの利活用等に携わる方

研修形態 動画研修

コード V421

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年9月17日（火）10:00～

公開開始日 令和6年9月24日（火）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2～3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. マイナンバー制度の概要
2. マイナンバー制度の安全対策
3. マイナンバーカード
4. マイナンバーカードの利活用
5. マイナポータル
6. 自治体の利活用事例

生成AI基礎セミナー

研修概要 ChatGPTをはじめとする生成AIの様々な分野での活用が広がる中、生成AIの概要や地方公共団体が業務において活用する際の課題や留意点についての知識を修得するとともに、地方公共団体の事例を通じて具体的な活用方法について学ぶものです。

対象者 情報化の推進に携わる方

研修形態 動画研修

コード V431

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年9月17日（火）10:00～

公開開始日 令和6年9月24日（火）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 生成AIの概要
2. 地方公共団体や民間での活用事例
3. 業務において活用する際の課題・留意点
4. 自治体事例

デジタル活用による社会課題解決推進セミナー

研修概要 デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上を実現し、地方活性化を加速するために、国の動向や活用できる交付金についての知識を修得するものです。

対象者 地方公共団体職員

研修形態 動画研修

コード V441

受講料 無料

申込開始日 令和6年10月21日（月）10:00～

公開開始日 令和6年10月28日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. デジタル田園都市国家構想の概要
2. デジタル田園都市国家構想総合戦略・ロードマップ
3. デジタル田園都市国家構想推進交付金について
4. 先進自治体事例

調達・委託管理セミナー

研修概要 自治体DXを実現する上で、必要とされる住民サービスを提供するため、適切な費用対効果を検証し、情報システムの調達から運用・保守までのライフサイクルについて現状の問題や最新動向について理解し、調達・委託管理業務に必要な知識を修得するものです。

対象者 情報システムの調達・委託に携わる方（経験年数目安：3年～5年程度）

研修形態 動画研修

コード V451

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年10月21日（月）10:00～

公開開始日 令和6年10月28日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約4～5時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 委託管理業務とは | 7. 契約時における諸問題 |
| 2. 調達事務のプロセス | 8. 委託管理概要 |
| 3. システム調達の計画①（RFIの活用、費用積算） | 9. 開発・導入における委託管理 |
| 4. システム調達の計画②（調達計画の作成） | 10. 運用・保守における委託管理 |
| 5. システム調達の実施①（要求仕様等の作成） | 11. 個人情報保護における委託管理 |
| 6. システム調達の実施②（RFPの作成、提案書の評価） | 12. まとめ |

自治体職員のための「情報Ⅰ」

研修概要 自治体DXの推進に当たっては、自治体職員が主体的に実務に情報技術を活用して行くことが求められます。2022年度から高等学校の共通必修科目として導入された「情報Ⅰ」の内容を軸として、地方公共団体の一般職員も知っておくべき情報の基礎を理解し、それを活かして問題を発見・解決する方法についての知識を修得するものです。

対象者 全地方公共団体職員
情報に関する基礎知識を習得したい方

研修形態 動画研修

コード V461

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年10月21日（月）10:00～

公開開始日 令和6年10月28日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報社会の問題解決
2. コミュニケーションと情報デザイン
3. コンピュータとプログラミング
4. 情報通信ネットワークとデータの活用

データ利活用アドバンスセミナー

研修概要 地方公共団体が保有しているデータを分析し、経営や各部門の意思決定に役立てるための手法や取組について、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）やBIツールの活用等を例に取り知識を修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、企画経営部門の意思決定に携わる方

研修形態 動画研修

コード V471

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年10月21日（月）10:00～

公開開始日 令和6年10月28日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. BIツールとは
2. BIツールを用いた分析・可視化の方法
3. EBPM（エビデンスに基づく政策立案）
4. EBPMにつながる分析の実践例
5. 自治体事例

研 修 開 催 要 領

特 別 研 修

統合端末の機能と利活用方法について

研修概要 マイナンバーカードの交付をはじめとする統合端末操作を中心に、業務でご利用いただくための基礎的事項について学習するものです。

対象者 住民サービス主管課でマイナンバーカード及び住基ネット操作業務を担当する方

研修形態 動画研修

コード V601

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 個人番号カード交付事務
2. 特例転入事務
3. 券面事項更新
4. 電子証明書の更新

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 一般職員編

研修概要 主に住基ネット担当部署において窓口業務を実施する職員の方向けの、住基ネットで求められているセキュリティ対策のうち、各職員に注意していただきたい事項を中心にまとめた短時間で受講可能な研修です。セキュリティ研修未実施の場合、是非御活用ください。

（本研修受講後は、各団体の住基ネット関連の規程、要領・手順書等にある具体的な対策内容もあわせて御確認ください。）

対象者 住基ネット担当部署の窓口業務を実施する一般職員の方、リーダーの方

研修形態 動画研修

コード V611

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約25分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 管理者編

研修概要 住基ネットでは求められているセキュリティ対策を進める上での概要、位置づけ、要点等について把握することを目的とした短時間の研修です。管理者向けセキュリティ研修の1つとして、是非御活用ください。

対象者 住基ネット担当部署の管理者、リーダーの方

研修形態 動画研修

コード V621

受講料 無料

申込開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

公開開始日 令和6年4月8日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約40分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策

自治体テレワークの仕組みと利活用方法について

研修概要 自治体テレワーク for LGWANの概要、機能及び自治体における活用の状況を紹介し、自治体のテレワーク導入の参考にさせていただくものです。

対象者 自治体テレワークの導入等に携わる方
自治体テレワークの活用を検討している方

研修形態 動画研修

コード V631

受講料 無料

申込開始日 令和6年6月17日（月）10:00～

公開開始日 令和6年6月24日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約30分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 自治体テレワークシステム for LGWANの概要
2. 自治体テレワークシステム for LGWANの機能
3. 自治体テレワークシステム for LGWANの活用事例

情報連携の仕組みと利活用方法について

研修概要 J-LISが運営するマイナンバー制度における情報連携の対象となる特定個人情報の保有・管理や情報提供ネットワークシステムとの情報の授受の仲介をする役割を担っている自治体中間サーバー・プラットフォームの仕組み等について理解を深めるものです。

対象者 社会保障・税制度における情報連携を初めて担当する方

研修形態 動画研修

コード V641

受講料 無料

申込開始日 令和6年7月16日（火）10:00～

公開開始日 令和6年7月22日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約30分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報連携の概要及び活用状況
2. 自治体中間サーバーと情報連携に関するシステムの全体像
3. 自治体中間サーバー・プラットフォームASPサービスについて
4. 自治体中間サーバー・ソフトウェアについて

コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステム等の仕組みと利活用方法について

研修概要 住民自らコンビニエンスストア等の店舗で住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書を取得可能なコンビニ交付及び自治体基盤クラウドシステムの導入に必要な仕組みや要件等について理解を深めていただくものです。また、証明発行サーバを安全に構築及び運用していただくためのチェックシート活用のポイントについても解説いたします。

対象者 コンビニ交付又は自治体基盤クラウドシステムの導入を検討している方
コンビニ交付又は自治体基盤クラウドシステムの担当の方

研修形態 動画研修

コード V651

受講料 無料

申込開始日 令和6年8月19日（月）10:00～

公開開始日 令和6年8月26日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. コンビニ交付サービス概要
2. コンビニ交付サービスの仕組み
3. コンビニ交付導入に必要な要件
4. BCLの活用について
5. 証明発行サーバチェックシート活用のポイント

DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について

研修概要 LGWAN及びLGWAN-ASPの理解を深め、自治体DXを進める上でどのように活用ができるかについて理解を深めるものです。

対象者 LGWAN-ASPサービスの活用を検討している方

研修形態 動画研修

コード V661

受講料 無料

申込開始日 令和6年8月19日（月）10:00～

公開開始日 令和6年8月26日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約30分～1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. DX推進とLGWAN-ASP
2. LGWANの概要
3. LGWAN-ASP概要
4. LGWAN-ASPのセキュリティ
5. LGWAN-ASPの利用にあたって
6. 団体事例

住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の変更点

研修概要 住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能について、従来の情報提供機能、情報提供機能の変更点及び附票本人確認情報提供機能の追加に関する概要及び具体的な利用シーンの説明をすることで理解を深めるものです。

対象者 住基ネットの情報提供機能を利用する業務に従事する方

研修形態 動画研修

コード V671

受講料 無料

申込開始日 令和6年6月17日（月）10:00～

公開開始日 令和6年6月24日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 従来の情報提供機能 | 2. 情報提供機能の変更点 |
| ・ 本人確認情報提供機能の概要 | ・ 検索条件の厳格化 |
| ・ 具体的な利用シーン | ・ 具体的な利用シーン |
| ・ 国、県、市町村における利用件数実績 | 3. 附票本人確認情報提供機能の追加 |
| | ・ 附票本人確認情報提供機能の概要 |
| | ・ 具体的な利用シーン |

トピックスセミナー

研修概要 ICTを活用した情報化を推進する上で参考となる最新のトピックスについて認識を深めるものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

申込方法 地方自治情報化推進フェアページから別途御確認ください。

(令和5年度テーマ実績)

- ・自治体情報システムの標準化・共通化等について
- ・ガバメント・クラウドの現状と今後の見通しについて
- ・自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」の現状と展望

【令和5年度地方自治情報化推進フェア概要（開催期間：令和5年10月5日～10月6日）】

- 講演
 - ・ DXを用いた地方創生 ―誰もが暮らしやすい倉敷市を目指して―
 - ・ デジタル・ガバメントの推進について
 - ・ AIなどデジタル技術の活用に向けた法制度解説
 - ・ 地方自治体におけるデータ利活用取組み戦略
- 特別公演
 - ・ 最新AIと未来ビジョン
- トークセッション
 - ・ 農林水産分野のDX推進に向けた取組みについて
 - ・ まちづくりDXの推進
 - ・ 観光分野におけるDXの推進
 - ・ RESASによる分析及び課題発見の手法を学ぶ研修会

リモートラーニングによる
デジタル人材育成のための基礎研修

リモートラーニングの開催

- 1 受講期間中であれば、受講者の都合に合わせて自由な時間に学習できます。（システムメンテナンス時間は除く。）
- 2 受講に際しては、インターネットへの接続、パソコン等が必要となります。詳細な環境については、J-LIS ホームページ等でお知らせします。また、連絡事項は e-mail でお知らせしますので、e-mail が利用できる環境を推奨します。
- 3 リモートラーニングを受講する場合は、Web による受講申込みとなります。電話・e-mail 等による申込みは受け付けておりません。詳細な申込方法は、別途御案内します。

リモートラーニングの受講に当たり

- 1 受講対象者は、地方公共団体職員です。
- 2 受講料は無料です。
ただし、受講のために必要な環境を整える費用及び通信料は、各団体に御負担ください。
- 3 受講の進捗状況に応じて「受講促進メール」や受講修了の一定期間経過後に「一定期間後アンケート」を送信しますので、あらかじめ御了承ください。
- 4 受講申込後のキャンセルは、やむを得ない理由を除き承っておりませんので、申込みの際には、御留意ください。
- 5 リモートラーニングのコースは、「デジタルリテラシー（IT パスポート対応）コース」、「情報セキュリティコース」、「個人情報保護コース」の3コースです。各コースの概要は次ページを御確認ください。

問 合 せ 先

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

T E L 03-5214-8006（問合せ時間 9：00 ～ 17：00）

e-mail elfaq@j-lis.go.jp

コース概要

デジタルリテラシー(ITパスポート対応)コース

コース概要 ITを正しく理解し、情報システムを利用する地方公共団体職員として身につけておくべき、情報機器及びシステムの把握や、担当業務の遂行及びシステム化を推進するために必要なITに関する基礎知識について学習するものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

研修内容 (予定)

標準学習時間：約50時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 経営全般（経営戦略、マーケティング、財務、法務など）
2. IT管理（プロジェクトマネジメント、システム開発、システム導入・運用の技術など）
3. IT技術（コンピュータシステム、データベース、ネットワーク、セキュリティ、情報デザインなど）
4. 新しい技術・手法（AI、ビッグデータ、IOT、アジャイルなど）

情報セキュリティコース

コース概要 基本的・実践的な情報セキュリティを学び意識を高めるとともに、地方公共団体の職員として知っておくべき、セキュリティ対策の意味と内容について学習するものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

研修内容 (予定)

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 情報セキュリティとは（CIAや目的）
2. 情報セキュリティ対策について
3. インターネットの利用に関する注意点
4. サイバー攻撃の最新動向と対策
5. 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインについて

個人情報保護コース

コース概要 個人情報を適切に取扱い、かつトラブルを未然に防ぐために、職員全員が知っておくべき個人情報保護法に関する基礎知識と、個人情報の取扱い方法や職場で行う具体的な対策について学習するものです。（個人情報保護委員会との共催）

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

研修内容 (予定)

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 個人情報保護法の目的・概要
2. 個人情報保護法の対象となる情報とは（種類や具体例）
3. 個人情報の適切な取扱いについて
4. 地方公共団体に求められる対応について
5. 事例に即した個人情報の取扱いについて（漏えい等）

※ 申込方法、受講期間等については、別途御案内します。

その他研修関連事業

**ICTによる情報政策
(市町村アカデミーとの共催)**

市町村アカデミーとの共催で、「ICTによる情報政策」研修を開催します（令和6年度は2回実施）。詳細な研修概要、申込方法については、市町村アカデミーのホームページを御確認ください。

研修科目	ICTによる情報政策
対象者	情報政策に関する事務を担当する方
研修の目標及び内容	国や市町村におけるICTの利活用の最新動向等を踏まえながら、情報政策の企画・立案から政策目標の策定、行政サービスの充実など講義及び演習を通じて学習することにより、自治体DXの実現に向けた、情報化を効率的かつ円滑に推進するための必要な知識を修得します。
研修期間	第1回：令和6年9月2日(月)～9月6日(金) 第2回：令和6年11月25日(月)～11月29日(金)
開催場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番地 URL： https://www.jamp.gr.jp/

情報化研修支援

1 デジタル人材育成研修支援

都道府県が市区町村の要望を取りまとめて実施するデジタル人材育成のための研修について、研修内容のアドバイス、講師の手配及び研修に要する経費を J-LIS が支援します。

支援概要及び申込方法については、別途御案内します。

2 情報化アシスト研修

一般利用団体を対象にデジタル・ガバメントの実現や地域の情報化等を進める地方公共団体の人材育成に資するため、各団体が自ら企画し開催する研修について、研修内容のアドバイス、講師の手配及び研修に要する経費を J-LIS が支援します。

支援概要及び申込方法については、別途御案内します。

3 講師の紹介

一般利用団体を対象に地方公共団体の情報化に関する各種研修を支援するため、研修の講師を紹介します。

講師紹介では、J-LIS のオンライン研修等で担当している講師を紹介しますので、希望する団体は御相談ください。

地方公共団体向け教材の提供について

地方公共団体が庁内で情報セキュリティ研修を行う際に使用する研修用テキストを提供しています。

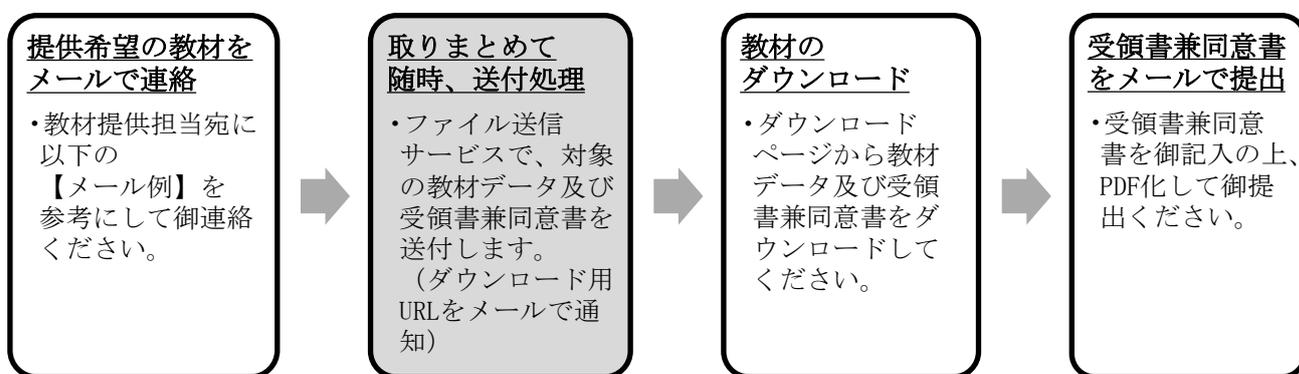
1 提供教材リスト

- (1) 情報セキュリティテキスト（令和6年3月更新）
- (2) 新卒者向け情報セキュリティテキスト（令和6年3月更新）
- (3) 管理職向け情報セキュリティテキスト（令和6年3月更新）

2 提供方法

地方公共団体向け教材の提供の流れは以下のとおりです。

提供依頼のあった団体へファイル送信サービスにより教材データをお送りします。



※研修実施後、「実施報告書」及び「アンケート」の提出をお願いします。

【メール例 研修用テキスト】

- 【宛先】 kyouzai@j-lis. go. jp
- 【件名】 研修用テキストの提供について（依頼）
- 【本文】 ・提供希望のテキストの種類
 - ・連絡先（団体名、電話番号、担当部署、氏名）

ファイル送信サービスで教材データを受け取れない場合は、DVD等の媒体で提供します。メール（kyouzai@j-lis. go. jp）又は電話（03-5214-8006）で教育研修部にお問い合わせください。

問合せ先

地方公共団体情報システム機構

教育研修部

〒102-8419 東京都千代田区一番町 25 番地

全国町村議員会館

T E L 03-5214-8006

U R L <https://www.j-lis.go.jp/>

e-mail kyouzai@j-lis.go.jp